

随意契約理由書

件名	県知事不信任決議に伴う選挙におけるポスター掲示場製作保守等A
契約の相手方	(株)ディスプレイタモン
根拠法令	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号
<p>随意契約の理由</p> <p>令和6年9月第368回兵庫県議会定例会における兵庫県知事不信任決議に伴う「兵庫県知事選挙」又は「兵庫県議会議員選挙」におけるポスター掲示場製作及び保守管理等業務（A区域）</p> <p>1. 業務の概要</p> <p>本業務の「ポスター掲示場」とは、公職選挙法等により、公衆の見やすい場所に設置しなければならないと規定された候補者の顔写真や公約等を掲載した選挙運動用ポスターを掲示するためのパネルであり、有権者に広く候補者の情報や選挙期日を周知するための極めて重要な選挙公営手段である。</p> <p>候補者は立候補届出が受理されれば、直ちにポスターの掲示が可能となるため、遅くとも立候補受付を行う告示日の前日までに設置をしなければならず、仮に設置できない場合は、選挙無効の原因となるものである。</p> <p>神戸市全体では、法令の規定により、約2,500箇所にポスター掲示場を設置しなければならないが、市域が広大であること等から9区をA・B・Cに3分割して設置している。</p> <p>本件は、A区域：東灘区・灘区・中央区の合計726箇所のポスター掲示場を対象とした、ポスター掲示場の設置・撤去を除く、パネル製作及び設置期間中の保守管理等を行う業務である。</p> <p>2. 経緯及び緊急性</p> <p>令和6年9月19日、兵庫県議会において、兵庫県知事への不信任決議案が可決された。これにより、県議会の解散による県議会議員選挙又は県知事の失職による県知事選挙のいずれかの選挙が公職選挙法で定められた一定の期間内に実施されることが確定した。</p> <p>今後、県議会の解散又は知事の失職により選挙の種類が確定するとともに、兵庫県選挙管理委員会により選挙期日が決定されることとなる。</p> <p>9月19日時点においては、選挙の種類及び選挙期日は確定していないが、県知事選挙の場合、選挙を行うべき事由が生じた日から50日以内に選挙を行わなければならないことから、最短で10月10日告示、10月27日投票の選挙日程が見込まれる。</p> <p>「ポスター掲示場」の設置にあたっては、①パネル等の資材調達に始まり、②パネル製作、③ポスター掲示場の設置、保守管理及び④ポスター掲示場の撤去の4業務に分かれるところ、選挙期日の決定後、告示日の前日までに、③ポスター掲示場の設置までを完了させる必要があるが、これらの作業には少なくとも約3週間を要する。</p> <p>上記の選挙日程となった場合、ポスター掲示場の設置を10月9日に完了させなければならないが、9月19日から起算しても20日間しかないため、当該期日までに法令上求められている業務を確実に完了させるには、業務遂行能力のある事業者と直ちに契約を締結する必要がある。</p> <p>このように、選挙期日の決定から投票日まで、起点と終点の期間が極めて短く、当該期間内に法定の各種業務を行わなければならない場合において、緊急性があることは客観的に明白であり、このような状況下で入札を実施しては時期を失し、契約の目的を達することができない。</p> <p>兵庫県知事不信任決議後、令和5年4月9日執行の神戸市議会・兵庫県議会議員選挙でポスター掲示場製作・設置・撤去等業務を履行した事業者3者に対し、見積合わせを実施したところ、全者から上記の期限内に業務を履行することができないため辞退するとの申し出があった。このため、直ちに他都市で同内容の事案の実績を有する複数の事業者にも問い合わせたが、いずれも業務の履行が困難であるとの回答であった。</p> <p>以上の理由から、業務内容を見直し、ポスター掲示場の設置・撤去を除くパネル等の資材調達・パネル製作及びポスター掲示場の保守管理のみの業務へと内容を変更したところ、当初見積合わせを行った3者のうち、上記業者が業務を履行することが可能との回答を得たため、同社と地方自治法施行令第167条の2第1項第5号の規定による随意契約を締結するものである。</p>	
担当部署 (問合せ先)	選挙管理委員会事務局（078-322-5816）